

第114回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2026年3月26日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

会社提案
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

目次

第114回定時株主総会招集ご通知	1
議決権の行使についてのご案内	3
インターネットによるライブ配信 及び事前質問のご案内	5
株主総会参考書類	7
事業報告	20
監査報告書	46
トピックス	47

- 本株主総会につきましては、書面交付請求の有無に関わらず、株主の皆様に対して、一律に株主総会資料を書面にてお送りしております。
- 当日は、株主総会の模様をライブ配信いたしますので、ご視聴いただけますようお願い申し上げます。



ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることを目指しております。

当社グループを取り巻く環境は、各国の通商政策の影響や世界経済の減速懸念、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、世界的な脱炭素の流れを背景に変革が加速する中、軽量かつリサイクル性に優れるアルミダイカストへのニーズが高まっております。当社はこうした市場の変化を成長の機会と捉え、積極的に対応を進めております。

その一環として、静岡県菊川市の菊川工場敷地内に大型製品試作工場を新設し、型締力6,500トンの超大型ダイカストマシンを導入いたしました。ダイカスト専門メーカーとしては国内初の取り組みであり、自動車部品の生産効率化と環境負荷低減に貢献する超大型ダイカスト技術の実用化に向けて、2025年3月より試作サービスを開始いたしました。

こうした取り組みに加え、当社はサステナブルな材料の開発や新たな製造プロセスの革新など、幅広い分野で挑戦を続けています。次世代のものづくりを支える基盤として、今後も開発・提案力の強化に努めてまいります。

また、2025年を初年度とする中期経営計画（2025年～2027年）では、「市場におけるプレゼンスの向上」「安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり」「環境・社会課題への対応」の3つの基本方針を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。その一環として、株主還元の強化にも取り組んでおり、安定的かつ継続的な利益還元を基本に、自己株式の取得や配当の充実を進めております。

株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

浦上 彰

2026年3月

株主各位

(発送日) 2026年3月6日
(電子提供措置の開始日) 2026年3月4日広島県府中市目崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長 浦上 彰

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

監査報告書

ご参考

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイト
に「第114回定時株主総会招集ご通知」を掲載しております。いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、
ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、表紙右下及び3ページに記載の「スマート招集」にアクセスいただくことで、スマートフォン・タ
ブレット・パソコン向けの招集通知がご覧いただけます。

当社ウェブサイト

https://www.ryobi-group.co.jp/ir/shareholders_meeting.html



電子提供措置事項は、上記当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲
載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名
(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確
認くださいますようお願い申し上げます。

東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、2026年3月25日(水曜日)午後5時までにインターネット等または
書面(郵送)により議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行いま
す。詳細は、5・6ページをご確認ください。

敬 具

1 日 時 2026年3月26日(木曜日)午前10時(受付開始 午前9時)

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1
府中商工会議所会館

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

- 3 目的事項
- | 報告事項 | 1. 第114期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件 |
|------|---|
| | 2. 会計監査人及び監査役会の第114期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 定款一部変更の件 |
| | 第3号議案 取締役6名選任の件 |
| | 第4号議案 監査役2名選任の件 |
| | 第5号議案 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. 書面交付請求による交付書面について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「当社の主要な借入先」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外取締役及び社外監査役に関する事項」「会計監査人に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制」②連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」④監査報告の「会計監査人の連結監査報告書 謄本」及び「会計監査人の監査報告書 謄本」

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

2. 電子提供措置事項の修正について

電子提供措置事項を修正する必要がある場合は、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の**3つの方法**がございます。



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後5時入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後5時到着分まで



株主総会に出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年3月26日(木曜日)
午前10時 (受付開始：午前9時)



**スマート
招集**



1
2
3

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能
スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

インターネット等による議決権行使が身近に
インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネット等による議決権行使がより身近になります。

マルチデバイスに対応
株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- インターネット等と議決権行使書の郵送の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使書における議案に対する賛否の表示がない場合の取り扱い

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

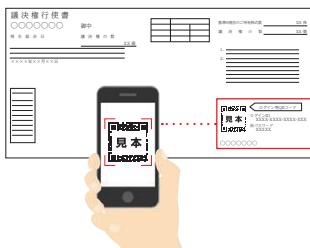
インターネット等による議決権行使のご案内

事前にインターネット等により議決権を行使いただき、かつアンケートに回答いただいた株主様には、議案の賛否に関わらず抽選で500名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。詳細は、本招集ご通知とあわせてお送りするご案内をご覧ください。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使期限

2026年3月25日（水曜日）午後5時まで

お問い合わせ内容	窓 □	連絡先
議決権行使ウェブサイトに関する内容	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク	通話料無料 0120-173-027 午前9時～午後9時
議決権行使電子ギフト贈呈に関する内容	株式会社ギフトパッド	【お問い合わせフォーム】 https://giftpad.jp/cmp/mufgevoting/contact 通話料無料 0120-507-905 月曜日～金曜日（土日祝日を除く） 午前10時～午後5時

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信及び事前質問のご案内

本株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。また、決議事項や報告事項に関する事前質問もインターネット上で受け付けますので、ご利用いただきますようお願い申し上げます。

ライブ配信のご視聴方法

配信日時：2026年3月26日(木曜日)午前10時から株主総会終了時刻まで

※ライブ配信ウェブサイトは、午前9時30分頃開設予定です。

- 以下のサイトまたは議決権行使書用紙裏面のQRコードにてアクセスしてください。

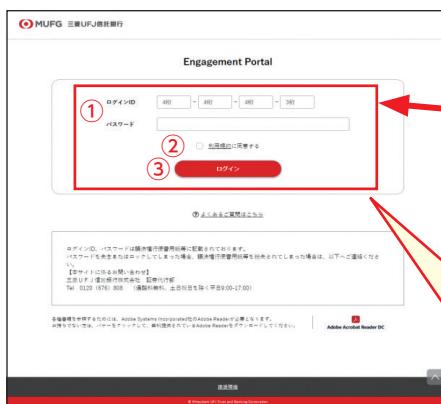
株主総会オンラインサイト：<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- アクセスした後、以下のログインID及びパスワードのご入力をお願いします。

【株主総会オンラインサイト「Engagement portal」のご案内】

- (1) 株主様認証画面（ログイン画面）

<<議決権行使書用紙裏面をご参照>>



パソコン ID/パスワードを入力してログイン

- ①ウェブブラウザのアドレスバーに以下のURLを入力
<https://engagement-portal.tr.mufig.jp>
- ②以下のID/パスワードを入力し、サイトにログイン

ログインID：XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
パスワード：XXXXXX

スマートフォン QRコード読み取り

スマートフォン、タブレットから
右のQRコードを読み取る
(ID/パスワードの入力は不要です)



- ① 議決権行使書裏面に記載のログインIDとパスワードをご入力
- ② 利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェック
- ③ 「ログイン」ボタンをクリック

(画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます) ※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

- (2) ポータルサイト(株主総会当日)

- ①ポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック



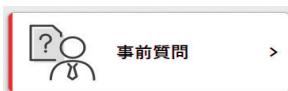
- ②当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます。

事前質問の受付

受付期限：2026年3月18日(水曜日)午後5時まで

株主総会オンラインサイトの受付フォームに質問内容をご入力ください。

ポータルサイトに表示されている以下「事前質問」をクリックし、質問を入力の上ご送信ください。



ご注意事項

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席と認められません。そのため、インターネット参加を通じて株主総会において株主に認められている質問、議決権行使や動議を行うことはできません。議決権行使につきましては、インターネット等または同封の議決権行使書の郵送による事前の行使をお願い申し上げます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる可能性があります。その場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 機器や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等はご遠慮ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。
- ご質問は株主総会の目的事項に関わるご質問で一人につき1問とさせていただきます。
事前にいただいた質問のうち、株主の皆様に関心の高い質問については、当日回答をさせていただきます。全てのご質問に対して回答するものではございませんので、何卒ご理解ください。また、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

■ライブ配信(ログインID・パスワード)専用サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-676-808

受付日時 2026年3月6日(金曜日)から3月26日(木曜日)まで ※土・日・祝日を除く
午前9時から午後5時まで〔3月26日(木曜日)は、株主総会終了時まで〕

■ライブ配信の接続(動画プレイヤーの視聴不具合等)に関するお問い合わせ

株式会社ブイキューブ TEL：03-6833-6208

受付日時 2026年3月26日(木曜日)
午前9時から株主総会終了時まで (株主総会当日限りとなります)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、普通株式1株につき50円とさせていただきますと存じます。

なお、これにより中間配当金(1株につき50円)と合わせて、当期の年間配当額は、1株につき100円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 50円 総額 1,590,473,550円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月27日

一株当たり配当金・配当性向の推移



第 2 号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、現行定款第 2 条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

また、事業目的の追加に伴い、号数を繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目 的) 第2条 (現行どおり)
1.～15. (条文省略)	1.～15. (現行どおり)
(新 設)	<u>16.</u> 事務処理の受託
(新 設)	<u>17.</u> 食料品の生産、加工及び販売
<u>16.</u> 前各号に付帯または関連する一切の事業	<u>18.</u> 前各号に付帯または関連する一切の事業

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、経営機構改革を実施し、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位及び担当	
1	浦上 彰 <small>うら かみ あきら</small>	男性	代表取締役社長	再任
2	藤井 和彦 <small>ふじ い かず ひこ</small>	男性	取締役 経営企画本部本部長	再任
3	谷藤 英樹 <small>たに ふじ ひで き</small>	男性	取締役 ダイカスト企画開発本部本部長 利優比圧鑄(大連)有限公司 董事長 利優比圧鑄(常州)有限公司 董事長	再任
4	伊香賀 正彦 <small>い かが まさ ひこ</small>	男性	社外取締役	再任 社外 独立
5	伊藤 麻美 <small>い とう ま み</small>	女性	社外取締役	再任 社外 独立
6	志岐 彰 <small>し き あきら</small>	男性		新任 社外 独立

新任 新任取締役候補者
 再任 再任取締役候補者
 社外 社外取締役候補者
 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

うら かみ あきら
浦上 彰
(1965年5月20日生)

所有する当社の株式数 58,100株
当社との特別の利害関係 なし



再任

男性

■ 略歴、当社における地位及び担当

1989年 4月 当社入社
1989年 7月 当社海外子会社(米国アリゾナ州)に3年間出向
2003年 6月 当社執行役員
2005年 6月 当社取締役 執行役員
ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、マーケット開発担当
2007年 6月 当社取締役
リョービマジクス株式会社 代表取締役社長
2011年 6月 当社代表取締役社長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

代表取締役社長として当社の経営方針の決定、経営体制の構築、経営人材育成に取り組んでおります。また、企業理念に基づく経営を実践し、強力なリーダーシップのもと、当社グループを牽引しております。これまでの実績と経験を踏まえ、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2



再任

男性

ふじ い かず ひこ
藤井 和彦

(1963年10月24日生)

所有する当社の株式数 6,000株
当社との特別の利害関係 なし

■ 略歴、当社における地位及び担当

1988年 4月 当社入社
2019年 5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長
2021年 1月 当社執行役員 経営企画本部本部長（現任）
2024年 3月 当社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の運営や経営企画部門での全社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

3

たに ふじ ひで き
谷藤 英樹

(1961年10月1日生)

所有する当社の株式数 6,500株
当社との特別の利害関係 なし



再任

男性

■ 略歴、当社における地位及び担当

1985年4月 当社入社
2014年11月 リョービダイキャスト(USA)株式会社
上級副社長(出向)
2019年5月 当社執行役員 ダイカスト金型本部本部長
2022年5月 当社執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長 (現任)
2024年1月 利佑比(上海)商貿有限公司 董事長
2024年3月 当社取締役 (現任)
利優比压铸(大連)有限公司 董事長 (現任)
利優比压铸(常州)有限公司 董事長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

利優比压铸(大連)有限公司 董事長
利優比压铸(常州)有限公司 董事長

取締役候補者とした理由

当社においてダイカスト事業の運営や国内外グループ会社の経営に携わり、豊富な職務経験と知見から、ダイカスト事業を発展させ、当社グループにおける企業価値の向上と持続的成長に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

4

い か が ま さ ひ こ
伊香賀 正彦

(1955年5月14日生)

所有する当社の株式数 3,300株
当社との特別の利害関係 なし



再任

男性

社外

独立

■ 略歴、当社における地位及び担当

- 2000年 3月 トーマツコンサルティング株式会社 代表取締役社長
(2008年7月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社に社名変更)
- 2010年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社 取締役会長
- 2013年11月 有限責任監査法人トーマツ CSO(最高戦略責任者)
- 2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 (現任)
- 2016年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 (現任)
- 2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役
- 2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
- 2017年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2022年 6月 参天製薬株式会社 社外監査役
- 2024年 6月 参天製薬株式会社 社外取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

伊香賀正彦公認会計士事務所 代表
プラジュナリンク株式会社 代表取締役
参天製薬株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 伊香賀 正彦氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。
3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって8年9ヶ月となります。
4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

5

伊藤 麻美

(1967年11月24日生)

所有する当社の株式数 100株
当社との特別の利害関係 なし



再任

女性

社外

独立

■ 略歴、当社における地位及び担当

2000年 3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役（現任）
2012年 4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長（現任）
2012年 7月 株式会社ジユリコ 代表取締役社長（現任）
2015年 5月 一般社団法人埼玉県経営者協会 副会長（現任）
2020年 6月 株式会社きもと 社外取締役
2021年 4月 一般社団法人ものづくりなでしこ 副代表理事（現任）
2021年 5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長（現任）
2023年 3月 当社社外取締役（現任）
2023年 6月 株式会社マンガム 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

日本電鍍工業株式会社 代表取締役
日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長
株式会社ジユリコ 代表取締役社長
株式会社マンガム 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘やご意見をいただいております。経営状況の監視役としての役割を期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 伊藤 麻美氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。
3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

6

し き あきら
志岐 彰

(1957年8月25日生)

所有する当社の株式数 0株
当社との特別の利害関係 なし



新任

男性

社外

独立

■ 略歴、当社における地位及び担当

2010年10月 日産フォークリフト株式会社 代表取締役社長
2013年 4月 ユニキャリア株式会社 執行役員
2014年 8月 同社 代表取締役社長
2017年 5月 三菱重工業株式会社 執行役員
2018年 4月 米国三菱重工業株式会社 副社長

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

長年にわたり製造業において、エンジニアとしての経験を基盤に技術・生産・購買等の部門を管掌し、グローバルな事業展開を索引してこられました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識、ものづくりに関する深い知見を活かして、当社の経営上有用な助言・提言及び経営の監督機能を果たしていただくことを期待して、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 志岐 彰氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 同氏の選任が承認可決された場合には、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第 4 号議案 監査役 2 名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 鈴木 隆氏は任期満了となり、また、重崎 隆氏は辞任いたしますので、監査役 2 名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者 黒住 哲理氏は、監査役 重崎 隆氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は、当社定款の定めにより、重崎 隆氏の任期が満了する2028年3月開催予定の第116回定時株主総会終結の時までとなります。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1



再任

男性

すず き たかし
鈴木 隆

(1951年12月15日生)

所有する当社の株式数 17,700株
当社との特別の利害関係 なし

■ 略歴、当社における地位

- 1985年 9 月 当社入社
- 2008年 6 月 当社執行役員 住建機器本部建築用品部長
- 2015年 1 月 当社執行役員 東京支社長 兼 建築用品本部長
- 2016年 6 月 当社取締役 執行役員 東京支社支社長
建築用品本部本部長
- 2020年 5 月 当社取締役 執行役員 東京支社支社長
建築用品本部本部長 営業部部長
- 2021年 5 月 当社取締役 執行役員 東京支社支社長
建築用品本部本部長
- 2022年 3 月 当社常勤監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

監査役候補者とした理由

当社において長年にわたり建築用品事業を統括してきた実績と業界における見識を有しており、当社の事業やその課題を熟知し、当社の監査、監督を公正かつ効率的に遂行できると判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 当社は、監査役候補者である鈴木 隆氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2

くろ ずみ てつ り
黒住 哲理

(1975年4月2日生)

所有する当社の株式数 0株
当社との特別の利害関係 なし



新任

男性

社外

独立

■ 略歴、当社における地位

2000年 4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行） 入行
2009年12月 ブレークモア法律事務所 入所
2017年 1月 ブレークモア法律事務所 パートナー
2019年 1月 東京丸の内法律事務所 入所 パートナー（現任）
2021年12月 株式会社Colorkrew 社外監査役（現任）
2024年 1月 株式会社モルフォ 社外監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

東京丸の内法律事務所 パートナー
株式会社Colorkrew 社外監査役
株式会社モルフォ 社外監査役

社外監査役候補者とした理由

銀行における勤務経験に加え、弁護士としての専門的な知識と経験を有しております。法務及び金融に関する高い見識と、他社での社外監査役としての経験を活かして、当社の監査体制の強化に貢献していただけるものと判断し、新たに社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 黒住 哲理氏は、社外監査役候補者であります。
2. 同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 同氏の選任が承認可決された場合には、社外監査役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第 5 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査業務の継続性を維持するため、補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

その候補者は次のとおりであります。

しげ ざき たかし
重 崎 隆
(1951年 2月12日生)

所有する当社の株式数 4,600株
当社との特別の利害関係 なし



男性

社外

独立

■ 略歴、当社における地位

1973年 4月 株式会社シバソク入社
1981年 6月 同社取締役
1991年 6月 同社代表取締役社長
2022年 5月 同社代表取締役会長（現任）
2025年12月 当社社外監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社シバソク 代表取締役会長

補欠の社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての豊富な経験と高い見識に加え、当社社外監査役としての職務経験を有しております。万が一、監査役の員数が欠けた場合にも、速やかに適切な監査体制を確保できる人材であると判断し、改めて補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 重崎 隆氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 同氏が社外監査役に就任した場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 同氏は、現在社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって3ヶ月となります。
4. 当社は、補欠の社外監査役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の承認が承認可決され、かつ法令で定める監査役の員数が欠けて、同氏が社外監査役に就任する場合には、改めて当該契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。同氏が社外監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

(ご参考)

第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会、監査役会の構成及び各役員の専門性は、以下のとおりとなります。

知識・経験項目	取締役						監査役		
	社 内			社 外			常 勤	社 外	
	浦上 彰	藤井 和彦	谷藤 英樹	伊香賀 正彦	伊藤 麻美	志岐 彰	鈴木 隆	畑川 高志	黒住 哲理
企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	
グローバル 経験	●	●	●		●	●		●	
マーケティング	●				●		●		
技術		●	●	●		●	●		
財務・会計				●				●	
人材開発	●					●			
リスク管理・ ガバナンス・ コンプライアンス				●	●			●	●
主な資格など				公認会計士 企業経営者	企業経営者	企業経営者		企業経営者	弁護士

(注) 上記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものでなく、特に期待される項目を4つまで記載しております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、各国の通商政策の影響や世界経済の減速懸念、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却に伴う売却益の計上もあり、大幅に増加しました。

<企業集団の業績>

区 分	2024年12月期実績	2025年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	293,314	309,111	15,797 (5.4%)
営 業 利 益 (百万円)	9,494 (3.2%)	12,665 (4.1%)	3,170 (33.4%)
経 常 利 益 (百万円)	11,551 (3.9%)	14,620 (4.7%)	3,069 (26.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,935 (2.4%)	11,182 (3.6%)	4,247 (61.2%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

事業別の状況につきましては、次のとおりとなりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	2024年12月期実績	2025年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	257,909 (87.9%)	274,310 (88.7%)	16,400 (6.4%)
住 建 機 器 (百万円)	11,040 (3.8%)	10,874 (3.5%)	△166 (△1.5%)
印 刷 機 器 (百万円)	24,120 (8.2%)	23,667 (7.7%)	△453 (△1.9%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

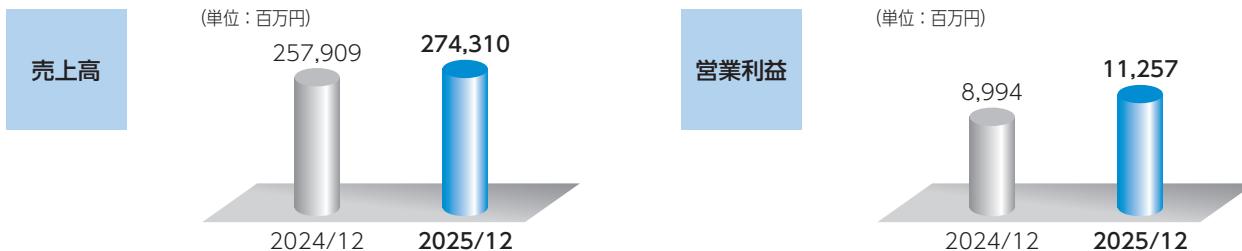
<企業集団のセグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

区 分	2024年12月期実績	2025年12月期実績	増 減
ダ イ カ ス ト (百万円)	8,994 (3.5%)	11,257 (4.1%)	2,263 (25.2%)
住 建 機 器 (百万円)	△413 (△3.7%)	119 (1.1%)	532 (-)
印 刷 機 器 (百万円)	934 (3.9%)	1,321 (5.6%)	386 (41.4%)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

■ダイカスト事業

前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。売上高は、自動車生産の回復が進んだことで当社グループにおいても生産量（重量）が増加したことや、原料（アルミ）価格の影響により、国内、海外ともに増収となりました。利益については、増収による効果で固定費の増加を吸収し、増益となりました。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケース、ボディ・シャシーなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

トヨタ自動車株式会社様が2025年3月に発表された「クラウン エステート」*1に、当社のアルミダイカスト製品「BINDING PLATE」*2が採用されております。

ダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の環境面からも注目されています。

特に、軽量化により低燃費を目指す自動車においては、当社のダイカスト製品が数多く採用されています。

*1 出典：トヨタ自動車株式会社「クラウン エステート」公式サイトより

*2 BINDING PLATE：バッテリー周辺部品



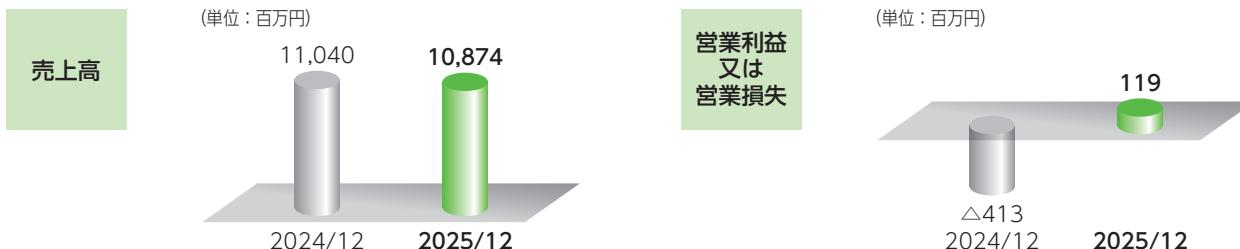
「クラウン エステート」*1



「BINDING PLATE」*2

■ 住建機器事業

前連結会計年度に比べて減収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに減収となりました。利益については、生産性向上の取り組みに加えて、昨年子会社化した中国の製造会社の業績が寄与したことにより増益となりました。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザや引戸クローザ、電動のドア開閉装置、空調制御システムなどをラインアップ。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

新商品「GT-6V」を発売

インテリジェンスビル等で好評のGEOPROシリーズから、2026年春に新商品「GT-6V」が登場しました。最大180kgのドアに対応しながらも、ドアと一体化するシンプルな美しさを実現。独自の「ツインカム機構」で、“軽く開く”と、“確実にドアを閉める”を両立させました。

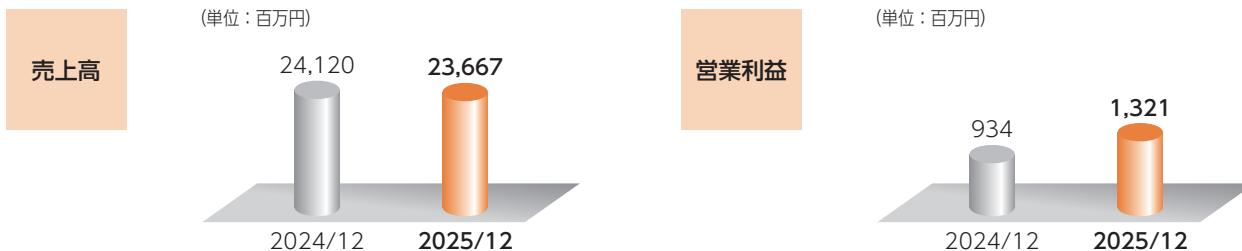
その他、優れた耐風圧性及び50万回の開閉耐久性を備えており、機能・デザイン・施工性の全てを追求した、ハイスペックなドアクローザです。



ドアクローザ「GT-6V」

印刷機器事業

前連結会計年度に比べて減収、増益となりました。売上高は、国内は減収でしたが、海外は増収となりました。利益については、原材料価格高騰の影響もありましたが、生産性向上などにより増益となりました。



印刷機器

カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

伸長する包装市場へ、効率性と自動化に優れたモデルを投入

北京で開催されたアジア最大の展示会「CHINA PRINT 2025」(5月15日～19日)において、フラッグシップ機「RMGT10シリーズ」のB1判8色オフセット印刷機「1060LX-8+CC+DU+CC+LD」を展出了しました。本機はダブルコーターとLED-UV乾燥装置を装備し、白打ちやニス等の高付加価値印刷をワンパス速乾で実現。高い給排紙性能や連続印刷など、厚紙印刷での生産性を飛躍的に向上させ、伸長する包装市場が求める効率化と自動化に応えます。

展示会後は中国河南省の著名なパッケージ印刷会社へ納入され、生産性向上に寄与しています。



RMGT1060LX-8+CC+DU+CC+LD



展示会の様子

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、187億円(国内123億4百万円、海外64億65百万円)で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 菊川工場での大型製品試作工場の新設
- ・ 鋳造設備の新設、増強
- ・ 加工設備の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達状況

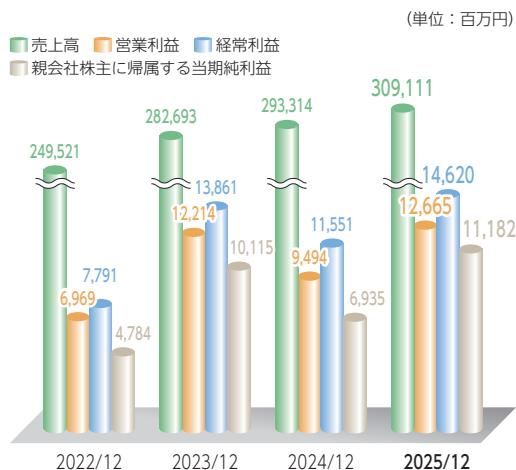
当連結会計年度の資金調達としては、大型製品試作工場及び本社新本館に係る設備投資資金に充当するため、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、長期借入金200億円の資金調達を行いました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	期	第111期 (2022.1~12)	第112期 (2023.1~12)	第113期 (2024.1~12)	第114期(当期) (2025.1~12)
売上高	(百万円)	249,521	282,693	293,314	309,111
営業利益	(百万円)	6,969	12,214	9,494	12,665
経常利益	(百万円)	7,791	13,861	11,551	14,620
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,784	10,115	6,935	11,182
1株当たり当期純利益		147円80銭	312円51銭	214円26銭	346円41銭
総資産	(百万円)	300,285	318,839	333,186	343,734
純資産	(百万円)	143,723	160,721	176,976	189,550
1株当たり純資産		4,154円04銭	4,674円39銭	5,170円25銭	5,642円00銭

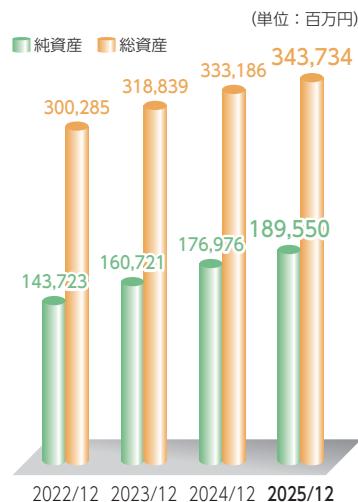
売上高／営業利益／経常利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



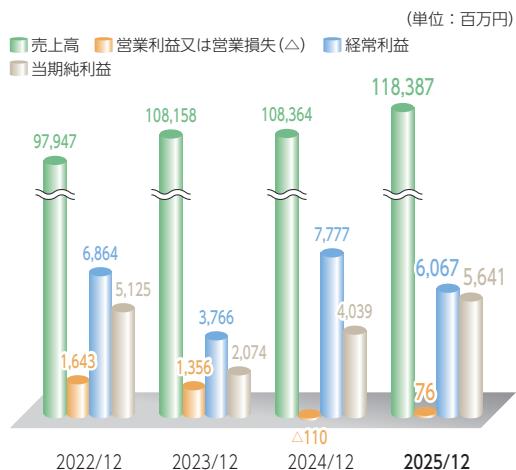
純資産／総資産



②当社の財産及び損益の状況の推移

区分	期	第111期 (2022.1~12)	第112期 (2023.1~12)	第113期 (2024.1~12)	第114期(当期) (2025.1~12)
売上高	(百万円)	97,947	108,158	108,364	118,387
営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	1,643	1,356	△110	76
経常利益	(百万円)	6,864	3,766	7,777	6,067
当期純利益	(百万円)	5,125	2,074	4,039	5,641
1株当たり当期純利益		158円35銭	64円10銭	124円79銭	174円76銭
総資産	(百万円)	174,991	176,967	183,524	193,866
純資産	(百万円)	76,331	79,038	81,242	84,978
1株当たり純資産		2,358円19銭	2,441円84銭	2,509円96銭	2,671円48銭

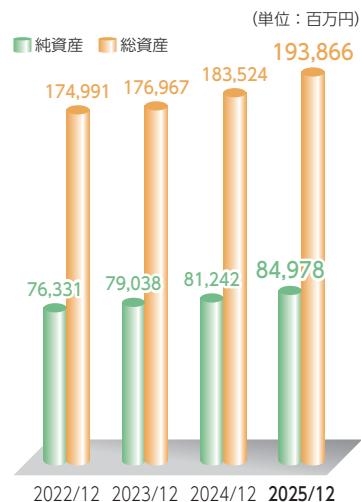
売上高／営業利益又は営業損失(△)／ 経常利益／当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産／総資産



(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

なお、2025年から2027年の3カ年を対象とする中期経営計画において、次の3項目を基本方針として取り組みを行っております。

基本方針A (事業の面)	市場におけるプレゼンスの向上 ・収益性の向上 ・効率性の向上 ・成長力の強化
基本方針B (組織の面)	安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり ・労働安全衛生、心とからだの健康推進 ・多様な人材活躍推進 ・ICTやAIなどのデジタル技術活用
基本方針C (環境・社会の面)	環境・社会問題への対応 ・環境負荷低減活動の推進 ・持続可能なサプライチェーンとの共創 ・ガバナンスの強化

①事業環境及び事業展開の方向性

■ ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることを目指しております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。また、今後は超大型部品の需要が高まると予想し、2025年3月にダイカスト専門メーカーとしては日本で初めて型締力6,500トンのダイカストマシンを導入しました。また、「ギガキャスト」と呼ばれる超大型ダイカストの技術開発にも取り組んでまいります。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小し、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上を目指しております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、更なるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めております。海外においては、各地域のニーズに応じた商品開発や販売力の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化のニーズが高まる一方、パッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調に推移すると予想しております。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することを目指しております。

小型から大型まで豊富なバリエーション(サイズ・機能・仕様等)を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷に関わる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

②中期経営計画(2025年-2027年)の進捗状況

当社グループの中期経営計画の進捗状況については、次のとおりです。

中期経営計画（2025年-2027年）の位置づけ

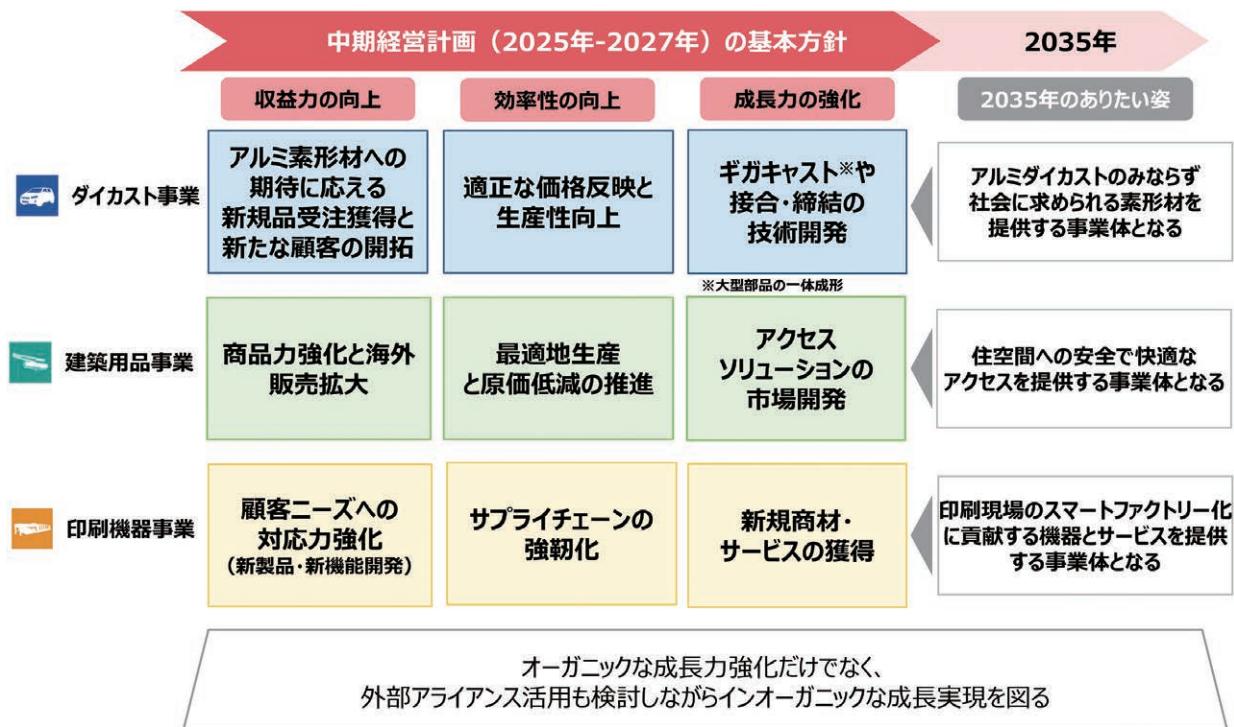


段階的にROEを引上げ、中長期的に株主資本コストを上回る水準を達成する

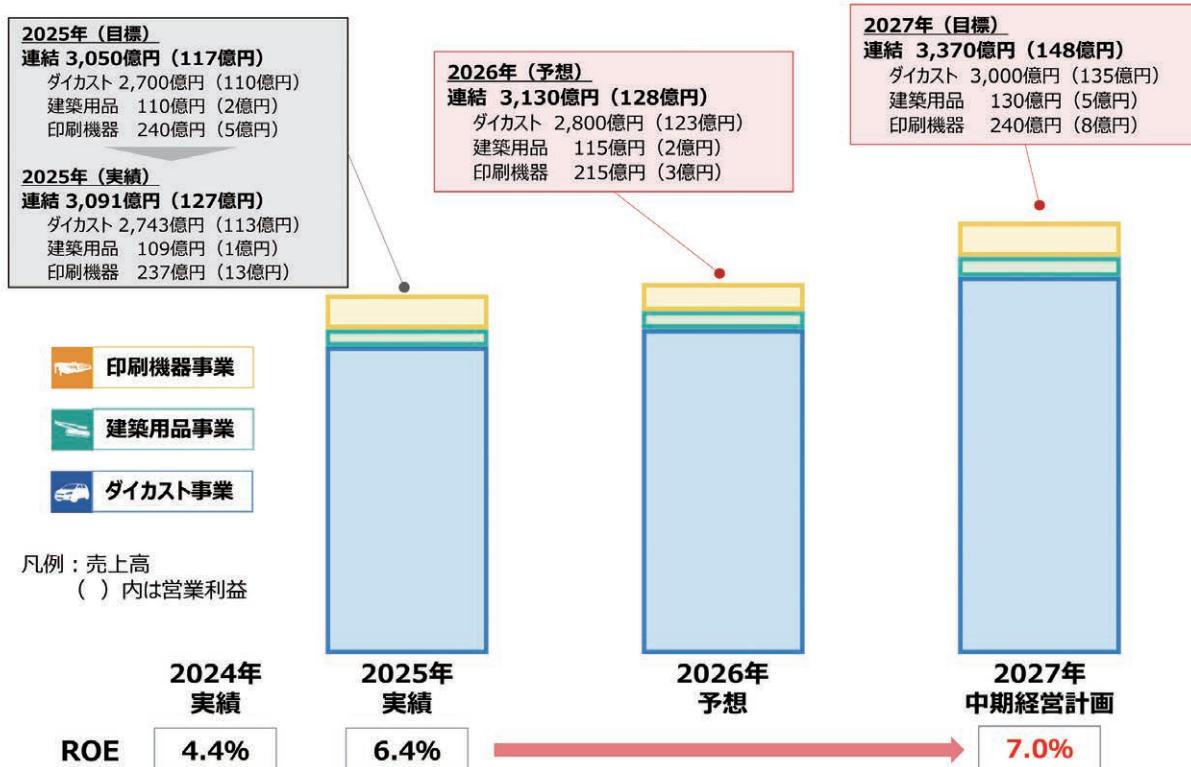
基本方針A（事業の面）	基本方針B（組織の面）	基本方針C（環境・社会の面）
市場におけるプレゼンスの向上 <ul style="list-style-type: none"> 収益力の向上 効率性の向上 成長力の強化 	安全で働きやすく健康で活力ある職場づくり <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、心とからだの健康推進 多様な人材活躍推進 ICTやAIなどのデジタル技術活用 	環境・社会課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減活動の推進 持続可能なサプライチェーンとの共創 ガバナンスの強化

中期経営計画（2025年-2027年）：事業別基本方針

各事業において収益力・効率性の向上、成長力の向上を図る



中期経営計画の進捗（財務目標）



ダイカスト：2025年の取組み状況

中期経営計画の事業戦略	2025年の取組み
<p>適正な価格反映と生産性向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ AIを活用した自動化技術の開発 ✓ 「止まらない鑄造」実現に向けた工程改善の取組み
<p>新規品受注獲得と新たな顧客の開拓</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非自動車を含めた新規領域に対するマーケティングの実施 ✓ 日本主導によるグローバル品質管理体制強化
<p>技術開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 設計支援の強化を通じた、新分野の顧客に対するダイカスト工法の認知拡大 ✓ 顧客の環境性能ニーズにフォーカスしたPRの実施 ✓ 得意先との共同開発を通じた新規品の引き合い獲得
<p>価格反映と生産性向上による収益性の改善</p>	
<p>自動車以外の市場開拓 及びグローバル連携体制の再構築</p>	
<p>新規品受注に向けた販売力と技術開発の強化</p>	
<p>ギガキャストや接合・締結の技術確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大型製品試作工場の稼働と、ギガキャスト製品の試作受注獲得 ✓ 異材接合技術の確立に向けた研究の実施

ダイカスト：2026年の主要施策

2026年 予想

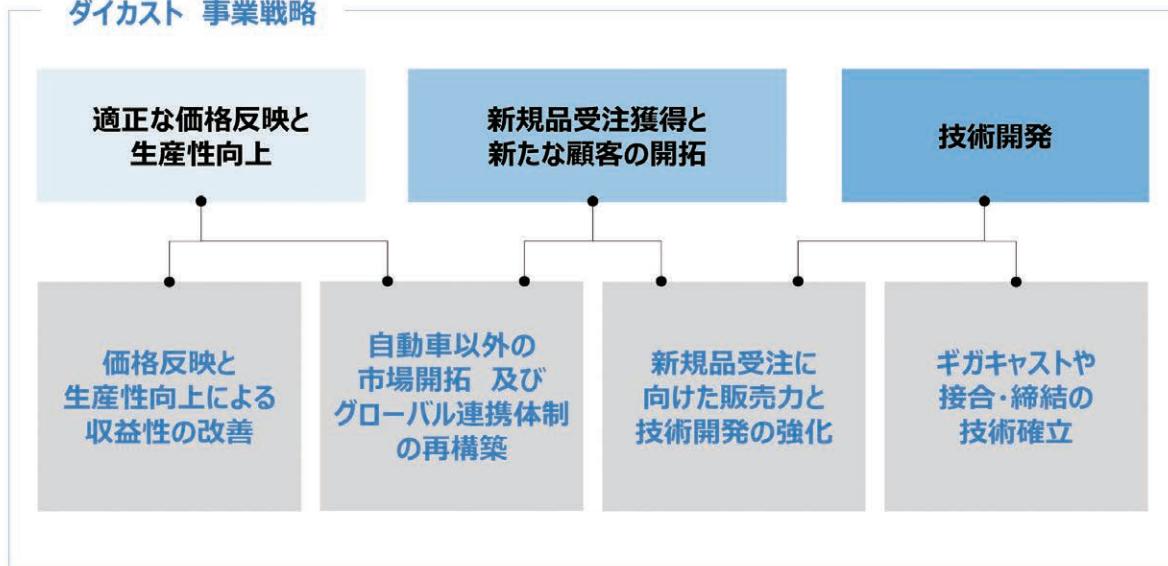
売上高 2,800億円

営業利益 123億円

外部環境サマリ

1. 日本の自動車市場は縮小、安価なBEVの普及による中国・北米・欧州市場の堅調な伸長が見込まれる
2. 中国自動車メーカーの生産台数は継続的な伸長と輸出強化
3. ICEの規制緩和などによるBEVの伸長・ICEの減少の鈍化

ダイカスト 事業戦略



ダイカスト：2026年の主要施策

価格反映と生産性向上による収益性の改善

1. AIを用いた外観検査の水平展開・レベルアップ
2. 生産工場内における無人搬送装置の開発
3. 設計段階における不具合分析技術を用いた開発リードタイムの短縮
4. 金型生産リードタイムの短縮
5. 品質ロスコストの削減



無人搬送装置

自動車以外の市場開拓及び グローバル連携体制の再構築

1. 新規領域に対する技術プレゼンテーションの実施
2. 日本主導での、グローバル品質管理体制強化・品質平準化の取組み拡大
3. トレーサビリティの対応推進（実施率100%）

新規品受注に向けた販売力と技術開発の強化

1. BEVだけでなく、ICE製品も含めた受注の確保
2. 新規技術に関する、展示会PR用のサンプル品やテスト型の製造
3. 営業DXの推進（データの蓄積・整備およびビッグデータを用いた営業戦略の立案）



トヨタ様「クラウン エステート」に搭載の「BINDING PLATE,UPR」
(横：626mm 縦：266mm 奥行：38mm)

ギガキャストや接合・締結の技術確立

1. ギガキャストの訴求と試作品受注の拡大
2. 異材接合技術の研究について要求項目・要求事項を決定
3. 締結技術の研究については、技術を含んだ製品形状の検討を具体化

建築用品・印刷機器：2025年の取組み状況

	中期経営計画の事業戦略	2025年の取組み
建築用品	商品力強化と海外販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GEOPROシリーズの新商品開発 ✓ RUCADの商品拡充
	最適地生産と原価低減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存市場における販売体制整備 ✓ 新規市場への参入に向けた商品や代理店の整備
	アクセスソリューション市場の開発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動化設備の導入による省人化の進展 ✓ 生産能力拡大に向けた生産基盤の再構築
印刷機器	顧客ニーズへの対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>バリアフリーの課題解決に向けた商品拡充</u> ✓ <u>パートナー企業との販売・施工体制の確立</u>
	サプライチェーンの強靱化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 顧客や販売代理店とのコミュニケーション強化によるニーズ調査 ✓ 市場ニーズに即した商品企画
	新規商材・サービスの獲得	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライヤーとの協業による改善活動の推進 ✓ 社内加工の生産能力の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>パートナー企業との協業による新規商材の開拓</u>

建築用品：2026年の主要施策

2026年 予想

売上高 115億円

営業利益 2億円

外部環境サマリ

1. 少子高齢化の進行で、くらしの中のバリアフリー化需要の拡大
2. スマートハウスやインテリジェントビルでのドア周辺ネットワーク連携や自動化要望の高まり
3. 海外は、米国、メキシコ、東南アジア、中国、インド、中近東で需要が拡大

建築用品 事業戦略

商品力強化と
海外販売拡大

高付加価値商品の拡販

1. 高付加価値商品の販売強化、多様なドアタイプに対応した商品拡充
2. Webサイト・展示会・SNS等多様な方法でのPR

海外向け商品の拡充と拡販

1. 国際規格品の拡充と普及品の価格競争力強化
2. 市場ニーズに応じた商品投入

最適地生産と
原価低減の推進

各工程における生産性の改善

1. 日本での生産拠点を活用した生産体制の再編
2. 省人化等によるコストダウン
3. 在庫管理能力向上による在庫削減

アクセスソリューション市場の
開発

ドア周りの様々なシーンの困りごとを解決するソリューション事業強化

1. ドア開閉の課題に対する商品拡充と販売強化
2. 拡販協力先の拡大（不動産等）

印刷機器：2026年の主要施策

2026年 予想
 売上高 215億円
 営業利益 3億円

外部環境サマリ
 (国内) 印刷の市場規模は年々縮小傾向。包装印刷の市場は堅調に推移するも、商業印刷の市場規模は縮小
 (海外) トランプ関税・中国の景気低迷を受け、足もとでやや停滞の傾向

印刷機器 事業戦略

顧客ニーズへの対応力強化

サプライチェーンの強靱化

【機器販売】顧客ニーズベースの開発と製造コスト低減による競争力強化

1. 印刷品質向上やオペレーター作業の負担軽減、パッケージ印刷向けの機能強化などによる商品力強化
2. 顧客ニーズに対応した機能、装置の開発
3. 生産体制の最適化

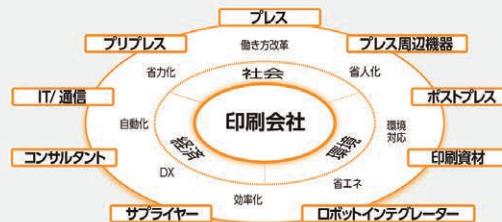
【保守サービス】顧客との関係強化による収益の拡大

1. 計画的な顧客訪問を通じた点検・保全提案の受注強化
2. 顧客現場改善のサポート強化

新規商材・サービスの獲得

事業領域を広げる新規ビジネスの収益化

1. 印刷機を導入する顧客先の工場全体のスマートファクトリー化アシストに向けた事業開発
2. 自社のコアコンピタンスとパートナー企業の技術・商材・サービスを組み合わせたソリューション共創活動の活性化



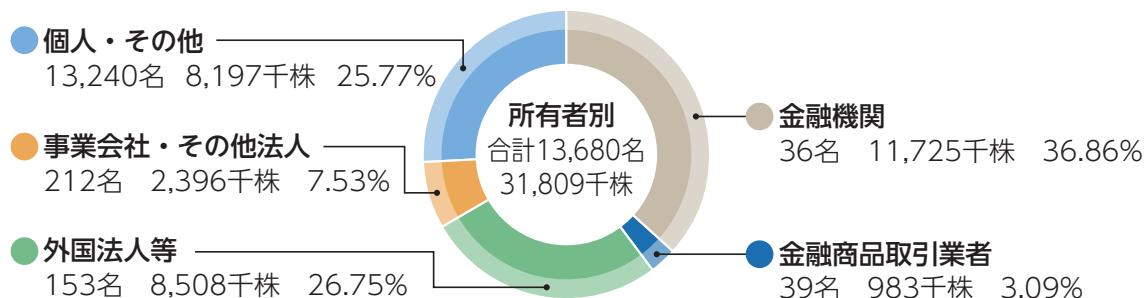
RMGT-CSPI 「ともに創る印刷の未来」

(6) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	97.4%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.8	—	プラスチック成形品、ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	68.8	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	豊栄工業株式会社	90百万円	86.7	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	富士工業株式会社	30百万円	100.0	—	精密機械加工
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	285,667千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	20,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	1,004,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストینگ(タイランド)CO., LTD.	1,528,500千タイ・バーツ	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売
利優比建筑科技(大連)有限公司	84,881千中国元	100.0	—	建築用品の製造・販売	

2. 会社の株式に関する事項 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,809,471株
- (3) 株主数 13,680名 (前期末比507名減)



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,555千株	11.17%
菱 工 会 持 株 会	2,144	6.74
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,860	5.84
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,835	5.77
U B S A G H O N G K O N G	1,815	5.70
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,248	3.92
公 益 財 団 法 人 浦 上 奨 学 会	1,165	3.66
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	806	2.53
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 2 2 3	745	2.34
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	521	1.64

(5) その他株式に関する重要な事項

2025年12月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の総数 | 836,672株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 2.56%） |
| ③ 消却日 | 2025年12月30日 |
| ④ 消却後の発行済株式の総数 | 31,809,471株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2025年12月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦上 彰	社長	
取締役	藤井 和彦	執行役員 経営企画本部本部長	
取締役	谷藤 英樹	執行役員 ダイカスト企画開発本部 本部長	利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長
取締役	大岡 哲		
取締役	伊香賀 正彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 参天製薬株式会社 社外取締役
取締役	伊藤 麻美		日本電鍍工業株式会社 代表取締役 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長 株式会社ジユリコ 代表取締役社長 株式会社マンガム 社外取締役
取締役	荒井 洋一		荒井総合法律事務所 所長
常勤監査役	鈴木 隆		
監査役	畑川 高志		株式会社リバフェルド 代表取締役
監査役	重崎 隆		株式会社シバソク 代表取締役会長

- (注) 1. 平野 高志氏は、2025年12月2日に逝去により監査役を退任しております。
 2. 上記に伴い補欠監査役の重崎 隆氏は、同日付で新たに監査役に就任いたしました。
 3. 取締役大岡 哲、伊香賀 正彦、伊藤 麻美及び荒井 洋一の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役畑川 高志及び重崎 隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役大岡 哲、伊香賀 正彦、伊藤 麻美及び荒井 洋一の4氏並びに監査役畑川 高志及び重崎 隆の両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
7. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上表のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
8. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」及び「重要な兼職」に異動がありました。

氏名	異動後	異動前	異動年月
谷藤 英樹	執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長 利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長	執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長 利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長 利佑比(上海)商貿有限公司 董事長	2025年5月

9. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、伊香賀 正彦、伊藤 麻美及び荒井 洋一の4氏を除く取締役(3名)が兼務しており、次の5名を加えて8名で構成しております。

地位	氏名	担当
執行役員	清水 太一	東京支社長、建築用品本部本部長 利優比建築科技(大連)有限公司 董事長
執行役員	有廣 弘	経営企画本部副本部長、財務部部长
執行役員	浦上 浩司	管理本部本部長、調達部部长
執行役員	竹口 忠志	ダイカスト生産本部本部長 富士工業株式会社 代表取締役社長
執行役員	陶守 修	ダイカスト金型本部本部長

(2) 会社役員に対する報酬等

①取締役及び監査役の報酬等の総額

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	135	101	33	7
監査役	35	35	—	4
合計 (うち社外役員)	170 (51)	137 (51)	33 (—)	11 (7)

- (注) 1. 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額420百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名)、監査役は年額60百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名)と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されております。
 2. 上記には、2025年12月2日に逝去により退任した監査役 平野 高志氏1名を含んでおります。
 3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しております。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しております。

②指名報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しております。

メンバーは、社外役員が過半数を占めております。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員等の選任、再任、退任、解任、後継者計画(含む育成)に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項等について、審議を行っております。

③業績連動報酬等の額又は数の算定方法

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されております。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっております。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されております。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしております。「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっております。

(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)は、以下の計算式に基づいて支給額を決定しております。

(業績連動給与の算定方法) 計算式：業績連動給与における役位別標準支給額【表1】×利益率【表2】

【表1】業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

※当事業年度末には取締役 常務執行役員は在籍していません。

【表2】利益率(※1)

総資産利益率 (※2)	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率}(\text{※}3) - 1.1$

※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しております。

※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産

※3：営業利益達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想(前事業年度の決算短信に記載)

(当事業年度の連結営業利益は12,665百万円、連結営業利益の業績予想は11,700百万円)

※4：営業利益(絶対額)は収益性を、総資産利益率(ROA)は資産と収益のバランスを評価するために採用しております。

留意事項

- (1) 本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含まれません。
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
- (3) 支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は420百万円とします。

(b) 全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与

各取締役(社外取締役を除く)について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役(社外取締役を除く)に対して行っています。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

監査報告書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③内部監査部門からは、実施した監査結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告及び財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
 - ④会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類、（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月17日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 隆 ㊟

監査役 畑川高志 ㊟

監査役 重崎 隆 ㊟

(注) 監査役畑川高志及び重崎隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

トピックス

■人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMAに出展（2025年5月21日～23日）

パシフィコ横浜で開催された人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMAに出展しました。本展示会は、公益社団法人自動車技術会が主催する国内最大規模の自動車関連の技術展です。今回は自動車メーカーをはじめ、部品メーカーなど617社が出展し、3日間で延べ79,808人の来場者がありました。

当社ブースでは、自動車部品のアルミ化に向けた開発提案品や、軽量化ニーズに応えるボディ・シャシー部品などを展示しました。さらに、当社菊川工場（静岡県菊川市）に導入した型締力6,500トンの超大型ダイカストマシンで鑄造したリアアンダーフレームの試作サンプル品を初めて展示し、来場者から高い関心を集めました。



展示ブース

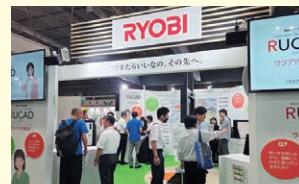


初展示したリアアンダーフレームの試作サンプル品

■建築・建材展 大阪 2025に出展（2025年7月10日～11日）

インテックス大阪で開催された建築・建材展 大阪 2025に出展しました。本展示会は、住宅・店舗・ビル向けの各種建材や設備機器など、多彩な製品・サービスを紹介する場として開催されました。

当社ブースでは、電動式ドア開閉装置「RUCAD（ラクアド）」を搭載した5種類の模擬扉を設置し、来場者に実際の動きを体感いただける展示を行いました。また、RUCADのコンセプト動画を10本上映し、RUCADによる日常の様々な困りごとの解決方法を紹介しました。これらの体感型展示と動画紹介を通じて、RUCADの利便性や安全性を来場者にも実感していただける貴重な機会となりました。



展示ブース



「RUCAD」の紹介動画

■RMGT フレンドシップフェアを開催（2025年9月18日～19日）

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社（以下RMGT）は、広島県府中市鶏飼町の本社でRMGT フレンドシップフェアを開催しました。2日間で約100人が来場し、会場は盛況となりました。

2台の菊全判ジャストサイズモデル「RMGT 970シリーズ」による実演を行い、8色オフセット印刷機（表4色／裏4色）による自動運転システム「スマートアシストプリンティング」と、5色オフセット印刷機による高付加価値の擬似エンボス印刷を披露しました。また、B1判6色オフセット印刷機「RMGT 1060LX-6+CC+DU+2LD+PQS-D」の展示に加え、印刷機の導入事例を紹介するセミナー、RMGT-CSPI*パートナー企業による出展を行い、参加者に最新の印刷ソリューションについて、高い関心が寄せられました。

*RMGT Consortium for a Sustainable Printing Industry : SDGsの達成を目指す印刷会社をパートナーシップで支援するためのコンソーシアム



両面速乾印刷の実演



高付加価値印刷の実演

■ASEAN向け省エネ受入研修を実施（2025年11月12日）

静岡工場において、ASEAN諸国の政府関係者を対象とした研修を実施しました。本研修は経済産業省からの委託を受け、一般財団法人省エネルギーセンターが新興国の脱炭素化支援の一環として実施したものです。

研修では、同工場が2024年度省エネ大賞の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞した取り組みである「カーボンニュートラルに向けた使用エネルギー削減」について紹介しました。部門を横断して結成されたチームによるCO₂排出量の見える化や主要設備の電力削減など、現場に根差した施策を紹介し、参加者から高い関心が寄せられました。当社は今後も、自社の省エネルギー活動を推進するとともに、こうした国際的な技術協力を通じて、グローバルなカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。



活動事例紹介



工場見学

株主総会会場ご案内図

 **開催日時** 2026年3月26日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

 **開催場所** 府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1

 **交通** JR福塩線 府中駅より 徒歩5分



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL: 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でお受けしますので、上記の連絡先にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(配当金領収証を郵便局等の窓口へ持参して配当金をお受け取りの株主様へ)

銀行口座や証券口座での受け取り(自動入金される)を推奨します

当社株式の配当金のお受け取り方法は、「配当金領収証」のほか、**振込**指定による口座受け取りがございます。証券会社等にご連絡のうえ、配当金の**振込**指定のお手続きをいただきますと、配当金支払開始日に指定口座へ配当金が振り込まれ、引き換え忘れもなく、早く確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に、配当金の口座受け取りをぜひご検討ください。

RYOBI

〒726-8628 広島県府中市目崎町762番地
<https://www.ryobi-group.co.jp/>



**UD
FONT**